

世紀を越えてブンドと赤軍派を考える

2018年11月16日 高原浩之(元赤軍派政治局員)

2018年3月の「塩見孝もお別れ会」(東京と京都)を機に、いわゆる7・6事件を総括しようという機運がある。

1969年7・6事件とは、赤軍派が第2次ブンド党内闘争で、さらぎ議長などに対して実行した内ゲバとリンチである。69年4・28闘争で破防法弾圧を受けていたさらぎ議長を逮捕させる結果になった。第2次ブンドの崩壊を決定づけた。

第2次ブンドの関係者が、今でも7・6事件にこだわるのは当然である。私も、赤軍派と連合赤軍事件を考えるのを生涯の責務としている(20世紀を考えることに行き着く)。

7・6事件の総括は、直接的には、革命運動の党内闘争・党派闘争における暴力、いわゆる「粛清」をどう清算するか、であろう。

根本的には、なぜブンドから、武装蜂起・革命戦争という非現実的で誤った方針・路線が出てきて赤軍派が生まれたのか、なぜブンドが分裂し崩壊したのか、であろう。

また、同じ時期、中国・ベトナム・朝鮮が、相次いでそれぞれに、ソ連と同じく官僚制国家資本主義へ変質し転化していった。国際共産主義運動が破綻した。赤軍派の7.6事件と連合赤軍事件も、第2次ブンドの崩壊も、この世界史的大事態の一部と考えるしかないだろう。大きく世界史的に総括しなくてはならないだろう。

構成

- (1)謝罪 連合赤軍事件と7・6事件と第7回大会
- (2)内ゲバ・リンチと「粛清」の清算 どのような自己批判と総括が必要か
- (3)70年闘争とブンドと赤軍派 根本は革命の原動力の問題
- (4)ロシア革命・中国革命は何だったのか 20世紀は何だったのか
- (5)今日の人民闘争に思う
- (6)残された最後の問題 よど号グループの諸君へ

(1)謝罪 連合赤軍事件と7・6事件と第7回大会

私は、第2次ブンドでは第7回大会の後、指導的地位にあり、学対部長でした。赤軍派では結成時から政治局員で、最高指導部の地位にありました。7・6事件では直接の実行者でした。総括を論じる前にまず謝罪します。

①連合赤軍事件 2018年3月4日・17日 「塩見孝もお別れ会」で表明

赤軍派は、70年闘争の飛躍的發展を期した。これは間違いない。

しかし、第1に7・6事件で第2次ブンドを崩壊させた。第2に連合赤軍事件を起こし人民闘争と革命運動に壊滅的損害をもたらした。連合赤軍事件は、大菩薩峠で敗北した後も、人民に依拠せず、革命の原動力の点で根本的に誤った武装蜂起・革命戦争路線にしがみついた結果である。路線の破綻が革命運動を蝕んできた悪い「体質」を噴出させた。

事件は人民に依拠する路線に改めることを我々に迫った。この路線の自己批判と総括は終わっていると思う。

しかし、連合赤軍事件はもっと悲惨である。「時代」とか「夢」とかの言葉で赤軍派の責任をあいまいにし美化するのは止めてほしい。赤軍派の指導部は、路線の誤りが根本原因であると認めなくてはならない。

第1に無念にも殺された同志に謝る。第2に不本意にも他人を殺して生き残る立場にな

った者にも謝る(同時に殺された者の遺族の感情に配慮した言動を要求する)。第3に傷ついていた多くの赤軍派関係者の全てに謝る。

この「会」はそういう場になるべきであり、そうしたい、と思う。私にとって赤軍派は後悔と贖罪である。

② 7・6事件 2018年9月14日 ブログ「何で今ごろ7・6なのか！」で表明

「塩見お別れ会」を組織する中で、連合赤軍事件を起こした赤軍派の総括を「後悔と贖罪」と言い切ると決心した(東京の「会」は「第2次ブンドの人間関係の修復」が目的)。それまで大変時間がかかったことも含めて謝罪します。

さらぎ徳二さんと佐藤秋雄さんに対して、またその場にいた人たちに対して、「内ゲバ」「リンチ」と暴行を謝罪します。秋雄さんにはある人の仲介でお会いして謝罪しました。

7・6総括の機運の中で改めて謝罪する決心もあります。さらぎさんは故人なので、ご家族のお許しがあれば、墓参して謝罪します(※18年11月3日に墓参)。

なお、『情況』2017年秋号に掲載のさらぎさんのインタビュー(1997年)で後押しを受けました。

③ 第7回大会 2018年8月12日 マル戦派のある人に文書で表明

貴兄をマル戦派の代表と考えて、あるいは貴兄を通じてマル戦派の皆さんに伝えていただきたくて、第七回大会前後の『内ゲバ』と『リンチ』の謝罪を貴兄に表明します。

……直接にお会いして謝罪する決心でもいます。

(2) 内ゲバ・リンチと「肅清」の清算 どのような自己批判と総括が必要か

7.6事件の前には、ブンド第7回大会で、マル戦派に対する内ゲバとリンチがあった。

後には、赤軍派が連合赤軍事件を起こした。新左翼には、中核派と解放派の「対革マル戦争」がある。国際共産主義運動には、1930年代のソ連の「大肅清」以来、いわゆる「肅清」が常に存在し続けてきた。それをどう清算するか、これは歴史的に重要な問題である。

① 7・6事件自己批判にもかかわらず連合赤軍事件

赤軍派は、実は事件直後の結成時に、7・6事件を自己批判している(「同盟への我々の自己批判」1969年『赤軍』8号)。

我々は以下の行為と、そこに内在する基本的傾向を確認し、自己批判する。

- 一. 同盟議長以下、同志に対してリンチを加えたこと。
- 一. 同盟議長を結果としてであれ、権力に売り渡す事態を招いたこと。
- 一. 以上の行為をもって、同盟を破防法攻撃と非革命的分裂の危機に、一時的にせよ追い込んだこと。
- 一. 7・6以降、その行為と喚起された事態の意味を理解しえず、我々の弱さと、党内闘争の敗北的事態を排外主義的に合理化するような、いくつかの“別党”的“分派”的行動を行ったこと。

しかし、連合赤軍事件を起こした。自己批判は何の役にも立たず、むしろ、連合赤軍事件は7・6事件が要因となった。なぜそうなったのか？

1. 組織統制と指導権維持の手段という自己批判が必要

第1に、一面的であった。日和見主義とみなした相手に、憤激し打撃を加え、自分の遺志を強制し承認させる。暴力の実行を、この面だけで自己批判していた。

しかし、実は、赤軍派の指導部は、武装蜂起方針で支持が広がらず孤立が進む中で、暴力を実行しそれに動員することを、内部の動揺を抑え、組織を統制し、指導権を維持する手段としていた(「下にカッコつかない」と)。

この要因によって、内ゲバを超えたリンチになり、苛酷に暴力を行使してしまった。にもかかわ

らず、この最悪の動因を認めず隠していた。だから自己批判は何の役にも立たなかった。

後に連合赤軍では、武装闘争方針が行き詰まる中、森恒夫と永田洋子は常に誰かをリンチし続けることで、組織を統制し指導権を維持しようとした。7・6事件の隠されていた最悪の動因が連合赤軍で全面化し、悲惨な結果となった。

2. 支配階級の支配方法という総括が必要

第2に、単独の一事件として孤立的に考えていた。

7・6事件は、ブンド第7回大会の党内闘争や三派全学連の党派闘争における暴力、さらには国際共産主義運動における「粛清」と関係づけて考えるべきであった。しかし、そうしなかった。

内ゲバ・リンチと「粛清」は、支配階級の支配方法が革命運動を侵蝕し流入したものである。

支配階級は、被支配階級だけでなく支配階級内部の政敵などに対しても、暴力を行使しその暴力へ動員することで組織を維持し統制するのを常套手段としてきた。

連合赤軍の「共産主義化」は、指導者のブルジョア・イデオロギーの押しつけによる暴力的組織支配でした。ある人が、「武装闘争に着手すれば小なりといえども国家を組織することになる」、という意味の総括をしている。連合赤軍事件は、かつてのソ連や現在の朝鮮における「粛清」と同質であった(ただし基礎に生産関係は存在しない)。

3. 具体的な謝罪の行動が必要

内ゲバ・リンチには直接的な加害と被害、生身の人間関係が存在する。

だから、それを清算するには、加害者の被害者に対する具体的な謝罪行動が必要である。

②「対革マル戦争」批判に進む必要

ブンドは中核派・解放派の壁で革マル派から守られていた。単純に「内ゲバ」と言えない。連合赤軍事件を起こした立場では批判しづらい。しかし、批判しなくてはならない。

革マル派は暴力的党派闘争を党是とする特殊な日和見主義である。

党を「共産主義的人間への自己変革をなしとげたプロレタリア的人間」が構成する「共産主義社会の萌芽形態」としている。革命の手段である党を絶対化し目的化している。この党を「組織戦術(他党派の解体・再編と自派の組織づくり)」で同心円的に拡大するとしている(黒寛『組織論序説』)。これが実際には暴力的な党派闘争の体系化と理論化になっている

革マル派の暴力的党派闘争に対しては、人民闘争の中で批判し、大衆と結合して包囲し孤立させるのが基本である。しかし、理があり節度がある専守防衛の暴力も必要である。

ところが、中核派・解放派は、「対革マル=革命戦争」と位置づけた。これによって、専守防衛を超えた無制限の暴力になり、実際は革マル派の暴力的党派闘争の構図に引き込まれることになった。人民闘争に利益よりも損害の方がはるかに大きい。

③国際共産主義運動における「粛清」

かつてのソ連や現在の朝鮮の「粛清」は、官僚制国家資本主義の生産関係を基礎とした官僚ブルジョア階級の独裁である。それがスターリン主義である。

官僚制国家資本主義は、むしろ現在の中国やベトナムが中心であり、大きく世界史的に総括しなくてはならない。

(3) 70年闘争とブンドと赤軍派 根本問題は革命の原動力

・1966年 第2次ブンド結成

三派全学連結成(実際はブンド・中核派・解放派と第4インター・ML派の5派)

・1967年 2つの羽田闘争 10・8佐藤訪越阻止(山崎君虐殺) 11・12 佐藤訪米阻止

・1968年 1～3月 原子力空母エンタープライズ寄港阻止と王子野戦病院阻止の闘争

10・21 国際反戦デー 防衛庁闘争と新宿米軍タンク車阻止闘争(騒乱罪適用)

八派共闘(5派に加えていわゆる構改派のフロント・共労党・社労同)

日大・東大など全国の多くの大学で全共闘

- ・1969年 1月東大安田講堂闘争 4・28 霞が関「中央権力闘争」(破防法適用)
7・6事件 8月赤軍派結成 9月全国全共闘結成 10・21 国際反戦デー
11・5大菩薩峠で赤軍派大量逮捕 11・16～17 佐藤訪米阻止闘争
- ・1971年 9.16 三里塚東峰十字路闘争 11.16 沖縄ゼネスト・渋谷暴動闘争
- ・1971～72年 連合赤軍事件
- ・1978年 3.26 成田管制塔闘争

①70年闘争の今日的意義

日米安保体制に反対する闘争、ベトナム反戦闘争と沖縄闘争であった。

ベトナム民族解放闘争に対するアメリカ帝国主義の反革命戦争と日本の加担に反対した。日本帝国主義が、沖縄人民の反米・反基地と本土復帰の闘争を施政権返還で丸め込み、沖縄を引き続き軍事拠点として機能させようとした。それに反対した。意義は今日に受け継がれている。

1. 新左翼が人民闘争を主導

新左翼は、三派全学連を指導し全共闘と結合して学生運動に依拠した。反戦青年委員会(65年結成)で一部の青年労働者に依拠した。実力闘争を闘い、党派部隊を強化した。

大学が産学協同で資本に支配され、学生がプロレタリア階級の予備軍に変化しつつあった。学生の反資本主義闘争が全共闘運動として爆発した。これと新左翼が結合した。

60年闘争では、ブンドと全学連は社共・総評ブロックの枠を突破できないでいた。しかし、70年闘争では、社共・総評ブロックは存在はしたが(66年の最初の10・21国際反戦デーなど)、新左翼と全学連・全共闘および反戦青年委員会が先頭で主導した。

今日、新左翼は党派的には崩壊したり勢力後退している。しかし、人民闘争を中核で担うのは、元は党派に属していたか、あるいはかつてであれば党派に属した活動家であろう。

2. 実力闘争と直接民主主義

新左翼が、人民の最も活動的な部分である学生と一部の青年労働者を捉え、70年闘争を主導できた根拠は、既成左翼の共産党・社会党と分岐した思想・政治路線である。

第1は、日本帝国主義復活論と日帝打倒・社会主義革命の路線(共産党の対米従属論と反米反独占民族民主革命路線を批判)。日本帝国主義が、50・60年代の資本主義の戦後復興と高度成長で復活しつつあった。日本人民の主要な闘争対象はアメリカ帝国主義ではなく、日本帝国主義。この路線の下、新左翼は65年日韓闘争などで党派的な力を蓄積した。

第2は、プロレタリア階級独裁・暴力革命の路線(社共の平和革命・議会主義を批判)からくる実力闘争。当時の全共闘運動に典型的な大衆闘争に基づく直接民主主義である。

60年闘争は全学連の闘争も含めて、国会における強行採決に対して「民主主義を守る」で大きく発展した。資本主義がもたらす人民の民主主義意識に依拠していた。これに対して70年闘争は、「体質」的に異質で、資本主義の矛盾を感覚的・先行的に意識した人民の最も敏感な層である学生と一部青年労働者の反資本主義意識に依拠していた。

今日の人民闘争は、大衆闘争に基づく直接民主主義、自己決定権を根本としている。

実力闘争が引き継がれている。自己決定権はコンミュン・ソヴィエトに通じる。

3. アジアと連帯する

当時、世界的に人民の闘争が高揚した(いわゆる「68年革命」)。アメリカやヨーロッパの闘争は、日本と同じく学生が中心だが、ベトナム反戦闘争とともに、第二次大戦後の復興と高度成長が行き詰まり、資本主義の矛盾を露呈し始めたことに対する闘争であった。

70年闘争には、ベトナム民族解放闘争と中国の文化大革命(実は社会主義革命)に対する共感と連帯と支持があった。60年闘争の「日本の平和を守る」とは異なる「体質」であった。

今日、情勢は大きく変化した。中国・ベトナム・朝鮮は官僚制国家資本主義化した。

韓国・台湾だけでなく、ASEANが開発独裁で民族資本主義国化した。中国は帝国主義化し、アメリカ・日本との間で帝国主義的覇権争闘となっている。

しかし、日本人民とアジア人民、日本の革命と韓国・朝鮮と中国の革命、これが結合する構造は変わらず、強まっている。日本人民は韓国・朝鮮の反帝・南北統一の民族闘争を支持している。中国人民の自国帝国主義に対する闘争も支持するだろう。

②70年闘争におけるブンドと赤軍派 その位置とその破綻

1. 「過渡期世界論」「三ブロック階級闘争の結合」で指導権を奪取

関西ブンドは、68年2月の第7回大会で、第2次ブンドの指導権を掌握した(多くのメンバーが上京)。「過渡期世界論」「三ブロック階級闘争の結合」が指導路線であった。

ロシア革命後の現代は帝国主義から社会主義への過渡期である。

アメリカ帝国主義に対するベトナム民族解放闘争、および官僚主義に反対しコンミュン・ソヴイェト型のプロレタリア階級独裁を実現した中国文化大革命は、世界革命の中心であり発展である。日本人民の闘争、日本の社会主義革命はそれと結合する。ベトナム反戦の実力闘争を最も的確に指導できた(「国際主義と組織された暴力」は雰囲気を反映)。

革共同の「反帝・反スターリン主義」は、アジアの民族解放闘争が世界革命の前進であると認めず、本質的にアジアと連帯できない。これと対照的である。

68年10・21防衛庁闘争は、7回大会路線の戦略を体現するという位置づけで、新宿闘争(新左翼党派部隊に多数の市民が呼応)を主張する一部(後の叛旗・情況派)の反対を押さえ込んで貫徹された。関西ブンド上京グループの指導権の頂点であった。

2. 「中央権力闘争」の敗北で指導権を喪失

その後、11・7霞が関「中央権力闘争」に進んだが、大衆が存在しない権力中枢における党派部隊だけの實力闘争は敗北した。それを担った学生運動の主力にも逡巡があり、指導は行き詰まった。その結果、68年12月の第8回大会で関西ブンド上京グループは組織上の指導権を喪失した(議長と学対部長の交代)。

69年1月東大安田講堂闘争など全共闘運動、いわば「陣地戦」の時期は党内闘争は小康状態であった(政治局が「安田撤退」を決定というのは誤解と誇張)。

69年4・28闘争は、3回目の「中央権力闘争」であった(1回目は68年1月エンブラ佐世保現地闘争に呼応した東京の闘争、2回目は68年11・7闘争)。

全共闘運動=「陣地戦」で力を蓄え、八派共闘で新左翼の力を結集した上での、いわば「機動戦」であった。しかし敗北した。ブンドの指導権を奪還する意図もあったが、挫折した。

「中央権力闘争」は、霞が関権力中枢に対する實力闘争で占拠と国政マヒを想定した。

ベトナム反戦・70年安保闘争を、「中央権力闘争」の闘争戦術で政府打倒の権力問題に発展させる、これは関西ブンド上京グループの一貫した志向であった(実は関西ブンドの60年安保闘争総括であるいわゆる「政治過程論」の「大戦術」)。

3. 「中央権力闘争」敗北の総括で武装蜂起方針 支持広がらず孤立

ここで闘争戦術をエスカレートさせた。武装蜂起方針。

フラクションを結成し「赤軍派」と呼ばれた。実情は指導権奪還が目的だが(「党内党」)、「共産党の崩壊と赤軍派を軸とする共産党への革命的再編」(6・12『赤軍派通達』)と書く雰囲気であった(これはもう「別党」「分派」)。「過渡期世界論」の「三ブロック階級闘争の結合」は、「プロレタリアートがブルジョアジーを逆制約する「攻撃型階級闘争」、さらに「攻防の弁証法」「ファシズムの前段階で決戦・武装蜂起」に行き着いた(これは政治力学的な先制攻撃論でもう主観主義)。

本格的な党内闘争となったが、学生運動の主力(後の戦旗派)に支持は広がらず孤立し、結局

は7・6事件を起こした。

第7回大会の党内闘争以来、内ゲバ・リンチが「常識」であった(7・2『プロレタリア通信』の「物理的にも粉碎」が最大原因ではない)。

武装蜂起・革命戦争は非現実的な誤った方針であった。

実際、赤軍派敗北(大菩薩峠)後も70年闘争は継続したが、それは武装闘争ではなく、実力闘争であった。しかし、「中央権力闘争」、さらには「武装闘争の否定=転向」、この論理から抜け出せず、結局は連合赤軍事件を起こしてやっと止まった。「後悔と贖罪」と総括するしかない。

4. 根本は革命の原動力の問題

全共闘運動は、大学における学生の反資本主義闘争であり、コンミュン・ソヴィエトとも言える。しかし、社会の一部における、人民の一部による闘争であり、この基盤の上での権力問題や武装蜂起・革命戦争は、非現実的な情勢認識であった。

アメリカ帝国主義に日米安保体制で従属的に同盟した日本帝国主義とそのブルジョア国家権力(ブルジョア階級独裁)、これに対するプロレタリア階級および都市と農村の小ブルジョア階級の関係、この関係から戦略的に考えるべきであった。

実力闘争を堅持しつつ、地区党を建設し、社会的階級的基盤をプロレタリア階級に移行する戦術を取るべきであった。実際、地区党建設は、東京東部・神奈川・千葉など順調に進行していた。関西ブンド本体の関西地方委員会ではより大規模に先行的に進行していた。

社会主義革命は資本主義が生み出す生産の社会化を物質的基礎とし、プロレタリア階級の階級闘争を原動力とする。

しかし、連合赤軍事件の総括で、「資本主義批判」によって、このマルクス主義の基本を理解するまで、革命の原動力に関する小ブルジョア急進主義を清算するまで、地区党建設と階級基盤移行は真剣に考えられなかった。

赤軍派は神奈川や千葉などの地区党を現場から引き離して動員して潰した。

関西ブンド本体も、「資本主義批判」を提起しながら(いわゆる70年12・18ブンド)、それを革命の原動力の問題とは考えず、戦旗派批判(宇野経済学批判)に止め、結局は赤軍派と同じく非現実的で誤まった武装闘争に踏み込み破綻した。

「陣地戦」=コンミュン・ソヴィエトと「機動戦」=党の軍隊による革命戦争の結合という大きな戦術的問題がはらまれていた。しかし、プロレタリア階級の階級闘争が革命の原動力という戦略問題の上でないとあまり意味がない。革命戦争が非現実的である以上、「武装闘争を組織できる党」といった総括もあまり意味がない。

(4) ロシア革命・中国革命は何だったのか 20世紀は何だったのか

ロシア革命も中国革命もブルジョア革命に終わった。ソ連も中国も資本主義化し、さらに帝国主義化した。20世紀は社会主義革命の時代ではなかった。

①中国論

1949年の中国革命は反帝反封建の民族解放・民主主義革命であった。

プロレタリア階級=共産党が、革命の指導権を握り、プロレタリア階級と農民と都市小ブルジョア階級と民族ブルジョア階級が連合した人民民主主義独裁を樹立した。この人民連合独裁の下で工業化・国有化と農業集団化が達成された。

この上で、毛沢東の提起(58年)で「大躍進運動」に突き進んだが、実は主観主義であった(「持久戦論」の毛沢東がなぜこんなに性急に?)。これは破綻し、61年に停止された。この破綻を劉少奇・鄧小平が「経済調整政策」で收拾したが、実は官僚主義であった。

・機械制大工業が官僚主義を生み出し成長させた

この官僚主義はどこからきたのか? 機械制大工業は、社会主義の物質的基礎として必要で

ある。しかし、それを管理し運営する必要から官僚を生み出し成長させる。

資本主義は「労働と所有の分離」、社会主義は「労働と所有の再結合」、労働者階級による生産手段の共同所有である(マルクス主義の基本)。

人民民主主義独裁の下での国有化と集団化は「社会主義的改造」と言われた。しかし、労働者階級が、生産と労働を自主的大衆的に管理し運営しなければ、それはまだ生産手段の共同所有、社会主義ではなかった。

管理・運営し実権を握っていたのは官僚であった。人民民主主義独裁はまだ官僚型国家であった。労働者階級による官僚に対する統制があっても、まだ特殊な国家資本主義であった。

国有化・集団化が社会主義となるためには、労働者階級による自主的大衆的な管理・運営が必要であり、そのためにはコンミュン・ソヴィエト型国家が必要である(それがプロレタリア階級独裁)。

官僚が、国家を支配すれば、生産手段を占有して新しいブルジョア階級に転化する。ブルジョア階級独裁と官僚制国家資本主義へ変質・転化する。

・文化大革命は自主的大衆的な管理・運営に失敗

60年代に毛沢東は官僚主義に対する闘争に進んだ。文化大革命は社会主義革命であった。

中国革命は民主主義革命から社会主義革命へ前進する二段階革命であり、その眼目は人民民主主義独裁を樹立し、それをプロレタリア階級独裁へ転化することであった。

そのまた眼目は官僚型国家をコンミュン・ソヴィエト型国家へ転化することであった。

66年開始の文化大革命の中で、官僚化した人民連合独裁に取って代えて(実際は暴力革命に近い)、コンミュン・ソヴィエト型のプロレタリア階級独裁をいったんは実現した。68年に全国的に成立した「革命委員会」である(だが官僚型国家の軍に依存)。

ところが、その国家の経済的基礎において、生産と労働の労働者階級による自主的大衆的な管理と運営を実行できなかった。社会主義革命は破綻した。

・官僚制国家資本主義 そして帝国主義・覇権主義

この破綻を再び鄧小平が「改革・開放」で收拾した。78年に共産党の指導権を華国鋒から奪取した(第11期第3中全会)。

官僚型国家が復活した。胡耀邦と趙紫陽の時期はまだ人民民主主義独裁であるが(2人の立場は民主主義)、指導権は今度はブルジョア階級が握っていた(代表は鄧小平)。

しかし、89年の「天安門事件」を転機にブルジョア階級独裁に転化し、官僚制国家資本主義が確立した。今日、帝国主義に発展し、アメリカ帝国主義と世界覇権を争闘している。

同じ時期、ベトナムも朝鮮も官僚制国家資本主義に変質・転化した。ベトナムは、早くから中国型の市場経済であった(86年の「ドイモイ=刷新」が転機)。朝鮮は(世襲=「金王朝」が目に見える転機)、ソ連型の統制経済を経て、今日、市場経済に移行しようとしている。

②振り返ってソ連論

1917年のロシア10月革命は、都市ではプロレタリア階級独裁を樹立し、社会主義革命であった。

しかし、農村では土地革命=民主主義革命が継続し、実際はプロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁であった(政治革命=革命権力の階級的性格と社会革命=生産関係の革命は対応)。

20~30年代に変質・転化が起きた。スターリン指導下で工業化と農業集団化が達成された。機械制大工業を基盤とする官僚が新しい支配階級として登場し、モスクワ裁判など37・38年が頂点の「大粛清」で国家権力を支配した。ブルジョア階級独裁と官僚制国家資本主義を確立した。

工業化と農業集団化は、官僚ブルジョア階級が農民を収奪した資本主義的原始蓄積である。スターリンがその指導者である。27年の農業集団化・工業化をめぐる党内闘争におけるブハーリ

ンを、富農=ブルジョアの代表とは言えない。

ただし、その前の 26 年の党内闘争のトロツキーは支持できない。スターリンを資本主義と批判せず、「一国社会主義」と批判し「世界革命」を主張したが、空論である。一国におけるプロレタリア階級独裁が可能で必要なのだから、この政治的上部構造の経済的土台として一国における社会主義は必要で可能である。

③まとめ マルクス・レーニン主義論

マルクス・レーニン主義はプロレタリア革命の普遍的な理論であるが、20 世紀までの歴史的に特殊な実践の上にあった。

・歴史的位

ロシアも中国も資本主義が未発達でブルジョア革命に直面していた。プロレタリア階級は二段階革命で社会主義革命を展望した。

プロレタリア階級が指導して労農独裁・人民連合独裁を樹立し、それをプロレタリア階級独裁へ転化する。これがマルクス主義の弁証法的唯物論が重視する主観的能動性であった。

ロシア革命は変則的だが、中国革命の実際はほぼ理論通りであった。プロレタリア階級は国家権力を握って社会主義の物質的基礎である機械制大工業化を実行した。

しかし、マルクス・レーニン主義は、機械制大工業の資本主義的な管理・運営に対する批判と闘争が弱い。官僚主義が実は資本主義の生産関係であると批判し闘争することが弱い。

レーニン「最後の闘争」は官僚主義に対する闘争であるが、まだ共産党の組織問題に止まっている。毛沢東は、文化大革命で初めて、官僚主義に対する闘争を資本主義の生産関係に対する闘争と位置づけた。しかし、プロレタリア階級独裁のコンミュン・ソヴィエト型国家の下で、その経済的基礎として自主的大衆的に機械制大工業を管理し運営し、社会主義を組織することはできなかった。歴史的制約である(他にも自然環境問題など)。

・管理・運営する官僚に対する統制 そして大衆的自主的な管理・運営

生産と労働を大衆的自主的に管理し運営することは、レーニンの『国家と革命』では機械制大工業で組織された労働者階級は誰でもできる「計算」「記帳」とされていた。

しかし、そんなに簡単ではなかった。個々の企業では比較的容易だが、国の一つの産業、さらには全ての産業においては容易ではない(自主管理のユーゴスラヴィアも官僚制国家資本主義)。

中国では、元の人民連合独裁の時期、労働者階級が官僚を継続的に統制し、そうして管理・運営を学ぶ闘争が蓄積される必要があったのだろう。それが人民民主主義だろう。そうすれば、コンミュン・ソヴィエト型国家=プロレタリア階級独裁への転化も平和革命であっただろう。

労働者階級がこうして学習し準備していたら、新国家の基礎において自主的大衆的な管理・運営が実現でき、社会主義が実現できたのであろう。

機械は肉体労働だけでなく精神労働も代替する。管理・運営は大規模に組織された精神労働である。それを人間が担うために組織された精神労働者の集団が官僚である(いわば精神労働の工場制手工業=マニユファクチャー)。その機械化がIT=情報技術やAI=人工知能だろう(いわば精神労働の機械制大工業)。コンミュン・ソヴィエト型国家がそれによって官僚を代替し廃止すると展望できる。

④20 世紀論 現実にはブルジョア革命と資本主義化

官僚制国家資本主義は、20 世紀における後発国の資本主義化の有力な類型であった。もう一つが開発独裁(韓国・台湾やASEANなど)で、権威主義とも言われる。両者を同一視する見解もある。19 世紀における後発国の資本主義化の典型であったドイツと日本の専制君主制=ボナパルティズムを引き継いだとも言える。

ソ連や中国で、社会主義革命が敗北し、ブルジョア革命に終わり、資本主義化した根本原因

は、指導者の失敗(レーニンと毛沢東)や裏切り(スターリンと鄧小平)ではない。主観的能動性が資本主義化の唯物論的必然性に飲み込まれた。最初のプロレタリア階級独裁であるパリ・コミューンの敗北が必然であったのと同じである。

20世紀は、帝国主義の時代であるが、社会主義革命の時代ではなかった。

17世紀にイギリスで始まったが、19世紀にはまだユーラシア大陸の東西の端に止まっていたブルジョア革命が、大陸全体に波及した時代であった。ソ連・東欧体制の崩壊は、ソ連帝国主義の崩壊であるが、ソ連国内の被抑圧民族と東ヨーロッパの従属国にとっては、民族の解放と国家の独立であり、ブルジョア革命の完成である。ロシアと中国とインドなどの資本主義化は人口も面積も人類と世界の半分以上である。資本主義が初めて世界史となった。

この基礎には、資本主義のグローバリズムがある。70年代にアメリカ・ヨーロッパ・日本で行き詰まった資本主義が、世界、とりわけアジアに拡大することで矛盾を引き延ばしている。21世紀こそ、本格的な帝国主義と社会主義革命の時代になるであろう。

(5) 今日の人民闘争に思う

今日の人民闘争の具体的な課題の一つ一つに、この半世紀の間の偉大な努力が存在していると思う。

新左翼(党派と元党派に属した活動家と新世代の活動家の総体)が、良い「体質」=実力闘争・自己決定権を堅持し、悪い「体質」=小ブルジョア急進主義を清算し、人民大衆と結合した。民族・女性・部落など差別の問題や労働者階級「下層」の問題が大きかったと思う。社会主義革命の原動力はプロレタリア階級の階級闘争であり、それに依拠する。この総括が実践され、70年闘争の意義が今日の人民闘争に受け継がれていると思う。

・人民闘争を社会主義革命へ接近させる人民民主主義

金融資本の支配で資本主義の矛盾が拡大し、人民闘争は国家と社会の全分野への広がり、深まるだろう。それを反映し、それを促進する綱領が必要だろう。対外関係・政治・経済・社会など分野で、数多くの具体的な課題が網羅されるべきであり、具体的な闘争の実践が反映されるべきである(半世紀の偉大な努力の反映)。

ブルジョア国家と資本、行政と企業、ブルジョア階級独裁と資本主義に対して(それを打倒し廃止する社会主義ではないが)、人民(プロレタリア階級)が政策を阻止したり、実行させたり、下から徹底した統制を加える。人民民主主義である。

中国の人民連合独裁の時期、労働者階級が官僚を継続的に統制する闘争が必要であった、その人民民主主義である。プロレタリア階級は、日本ではまだ国家権力を握っていない。

しかし、国家と社会の全分野でプロレタリア階級が資本主義と闘争し、社会主義革命を準備する本質の点では同一である(中国でも実権を握っていたのは官僚)。

このような人民民主主義は、金融資本の支配で、とりわけ正規と非正規の雇用身分制で分解・分断されているプロレタリア階級を統合し統一するためにも必要であろう(完全な統合・統一は社会主義)。共闘と統一戦線の綱領である。

このような人民の闘争は、政治的な、あるいは経済的な(協同組合など)、または社会的な自主的で大衆的な組織を生み出すであろう。全共闘の全社会化・全人民化でコンミュン・ソヴィエトが展望できる。いわば「陣地戦」である。

しかし社会主義ではない。ブルジョア国家権力が打倒され、人民のコンミュン・ソヴィエト型組織が全権力を掌握し、プロレタリア階級独裁の国家となった時、人民民主主義は社会主義に転化する。

そのためには、革命戦争、いわば「機動戦」が必要であり、革命の党に指導された革命の軍隊が必要である。これは70年闘争の党派部隊からアナロジーできる。しかし、大変な質的飛躍が

必要であり、今はまだ非現実的である。

・東アジアの革命を結合させる反帝反覇権と自己決定権

情勢は大きく変化した。多くの民族資本主義国が存在する。韓国・台湾だけでなく、ASEAN。覇権を争闘する4つ帝国主義が存在する。アメリカと日本と中国とロシア。

東アジアは、日本も中国も韓国・朝鮮も、全て直接的な社会主義革命に直面している。しかし、帝国主義と民族問題は依然として複雑で重要である(領土問題も実はこの問題)。

反帝・反覇権。日本と中国の関係は覇権を争闘する帝国主義間関係である。アジア人民と日中両国人民が日中両帝国主義を共通の敵として結合し、日本と中国のプロレタリア階級が自国の覇権主義に反対し、自国帝国主義打倒の社会主義革命で結合すること、これが東アジアのプロレタリア国際主義で中心になる。

自己決定権。日本の沖縄問題と中国の台湾・香港問題は、他国の帝国主義による支配とそれに反対する民族問題から、自国の帝国主義による覇権主義の問題に転化している。

日本と中国の人民は、台湾・香港や沖縄の自己決定権、最大は国家的に分離・独立する自由・権利を承認しなくてはならない(もちろん国内少数諸民族に対しても)。

韓国・朝鮮では、南も北も、現在の国家権力は人民が革命で打倒する対象であり、社会主義革命に直面している。しかし、ここでは民族的課題は階級的課題に優先する。

アメリカ・日本と中国・ロシアの帝国主義に対する民族的独立・国家的主権と南北統一、これは社会主義革命に優先するであろう。これは韓国・朝鮮の自己決定権であり、日本と中国の帝国主義・覇権主義に打撃を与え、東アジアにおけるプロレタリア国際主義のもう一つの中心である。

日本人民と中国人民は南北統一を支持・支援し、その中で日本人民は植民地支配の謝罪と賠償を日本政府に要求し実行させなくてはならない(拉致問題解決の唯一の道)。

(6) 残された最後の問題 よど号グループの諸君へ

「人民に依拠する」と赤軍派を総括しています。私は、その総括を支持し、政治局員であった責任で、赤軍派の全ての誤りを謝罪します。しかし、以下の2点は責務として言わせてもらいます。誰もが逃げていて残された問題です。

・帰国すべきです

「国際根拠地建設」は日本人民から遊離した国外逃亡でした。日本革命のために日本人民に依拠し結合するべく、帰国すべきです。連合赤軍事件の直後、金日成に伴われて「人民に依拠する」という総括を表明しました。その時が帰国する大きなチャンスでした。

なぜ帰国しなかったのですか？ 現在でも帰国すべきです。監獄の中でも革命闘争は継続できます。

亡命が、朝鮮と日本の人民に何か利益になっていますか？ 今後、朝鮮が市場経済に変わり、経済発展しても、官僚制国家資本主義と官僚ブルジョア階級の人民支配は変わりません。

亡命し政府の保護の下にいることは、客観的には官僚ブルジョア階級との結合で、一歩間違えれば朝鮮人民と敵対します。この関係から根本的に脱却するには、帰国するしかありません。

今はできないかも知れませんが、しかし情勢は変わるでしょう。朝鮮・韓国人民は、帝国主義(米日中ロ)に反対し、民族的国家的な自主独立と南北統一の闘争を発展させるでしょう。日本人民は、その闘争を支持し、朝鮮・韓国人民と連帯するでしょう。

日朝人民の連帯の中で、帰国のチャンスは必ずあるでしょう(獄中闘争は覚悟して下さい)。

・「肅清」を疑っています

吉田金太郎君と岡本武君と田宮高麿君の全員あるいは一部は、連合赤軍事件と同じ「肅清」=殺害ではないかという疑念が日本人民の中にあると思います。

「肅清」体質は、朝鮮労働党に根深く、赤軍派も染まっていました。連合赤軍事件を体験した身では、疑い、事実の説明を求めざるをえません。

疑念が晴れば人民闘争にとって大変いい。仮に事実であっても、隠さず逃げず見すえて総括すれば、人民闘争はそれを乗り越えて前進できます。

連合赤軍事件も、そのように総括して人民闘争はそのように前進しています。国際共産主義運動を深く侵蝕した「肅清」は必ず清算しなければなりません。(2018.11.16)